



2005年2月期

決算短信 (非連結)

2005年4月6日

会社名 チェルト株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3354 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.certo.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 西谷 義晴
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 奥村 市助

TEL (043) 212-6420
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)
 親会社における当社の株式保有比率80.62%

決算取締役会開催日 2005年4月6日
 定時株主総会開催日 2005年5月17日
 親会社名 イオン株式会社(コード番号:8267)

1. 2005年2月期の業績(2004年2月21日~2005年2月20日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年2月期	41,602	(18.3)	2,127	(18.2)	2,083	(12.5)
2004年2月期	35,164	(13.3)	1,800	(4.1)	1,851	(6.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2005年2月期	1,211	(△30.1)	193	66	0	00	15.2	11.6	5.0			
2004年2月期	1,734	(158.0)	286,036	28	0	00	30.8	12.8	5.3			

(注) ①持分法投資損益 2005年2月期 一百万円 2004年2月期 一百万円
 ②期中平均株式数 2005年2月期 6,131,148株 2004年2月期 6,000株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2005年2月期	30	00	0	00	198	15.5	2.1
2004年2月期	25,000	00	0	00	150	8.7	2.3

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2005年2月期	20,573		9,526		46.3		1,439 68	
2004年2月期	15,450		6,448		41.7		1,071,552 78	

(注) ①期末発行済株式数 2005年2月期 6,600,000株 2004年2月期 6,000株
 ②期末自己株式数 2005年2月期 一株 2004年2月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2005年2月期	2,062		△166		1,638		6,715	

2. 2006年2月期の業績予想(2005年2月21日~2006年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	22,170	1,030	609	0	00	—	—
通期	46,100	2,381	1,410	—	—	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 209円91銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

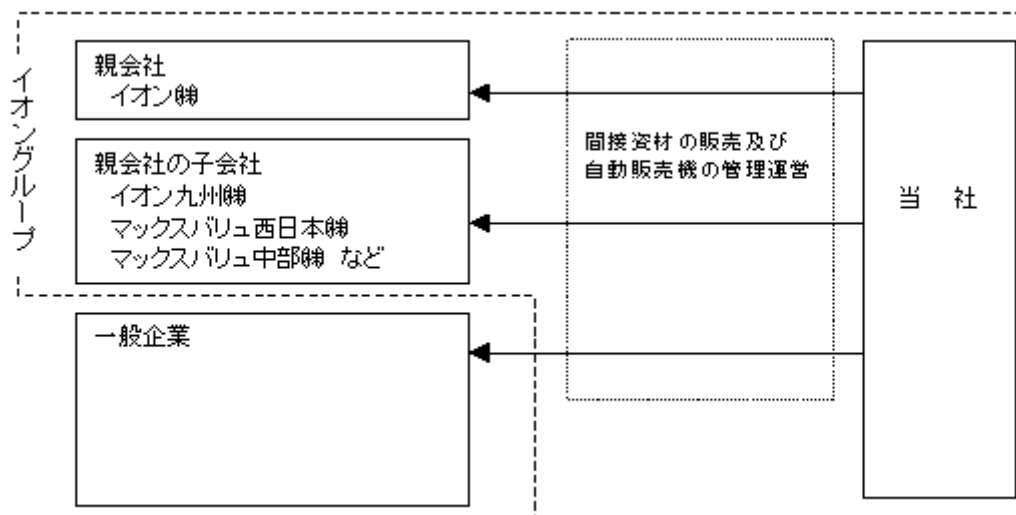
1. 企業集団の状況

当社の親会社はイオン㈱であり、企業集団「イオン」の中核企業であります。

「イオン」は、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）を中心とした総合小売事業を主力事業として専門店事業、ディベロッパー事業、サービス事業など企業集団の拡充を図っております。

当社は、企業集団「イオン」の中にあつてサービス事業を営む企業として位置付けられており、「バックオフィスサポート」を事業領域として、間接資材の購買代行、自動販売機を中心としたリフレッシュ空間の運営管理など、企業の後方・間接部門（バックオフィス）に対する支援を行っております。

当社の事業に係る企業集団の状況は、以下のとおりであります。



(注) 当社は、子会社及び関連会社を有しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

“商人の原点（皆の心を豊かにする）を従業員が共感できる経営”を目指し、システムとロジスティクス、そしてマーケティング力をコアコンピタンスとしてB2B「バックオフィスサポート」を事業領域とし、間接資材の購買代行業と自動販売機の管理運営を展開しております。

事業活動の指針として、

- ① IT、インターネットを積極的に活用する
- ② 常に環境を意識したビジネスを展開する
- ③ ワールドワイドに商品を求めると共に、サプライヤーアライアンスを強化する
- ④ すべての情報をお客様とパートナーに開示し、CSRを構築する
- ⑤ 働き甲斐と仕事に情熱を持ち、常に学ぶ姿勢の人材集団を形成する

を掲げています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当を株主の皆さまへの利益還元を経営の重要項目と位置付けており、安定配当に考慮しつつ、業績の向上に応じて積極的に配当を実施することとしております。

このような方針に基づき、当事業年度の利益配当金につきましては、1株につき30.00円として定時株主総会に付議させていただく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、個人投資家の皆さまが参加しやすい環境を整え、株主の増加と株式の流通性の活性化につながる有用な施策のひとつと捉えております。具体的な施策と時期につきましては未定ですが、株主構成及び株主数の推移を注視し、慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上を経営目標としており、売上高営業利益率を重視しております。顧客企業に提供する機能レベルの向上及び商品調達力の強化、適切な経費コントロールにより、中期的には売上高営業利益率5.5%以上の達成を目標としております。

(5) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社はB2B「バックオフィスサポート事業」を事業領域と定め、企業の間接部門に対するサービスの提供を使命としております。現在、主力事業としてビジネスサプライ事業とベンディングサービス事業をおこなっておりますが、中長期的にはユニフォームサービス事業、施設サービス事業、フードサービス事業への取組を行うと共に他企業との業務提携あるいはM&Aなども視野に置いて事業領域の拡大を図ってまいります。

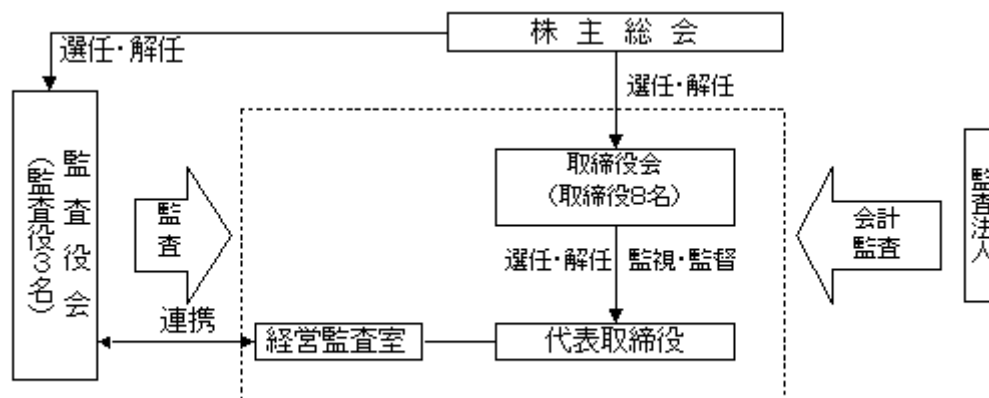
(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、競争力強化、企業の社会性の観点からコーポレート・ガバナンスの強化・充実を企業価値を継続的に高めていくための最優先課題と位置付け、経営の更なる効率化、意思決定の迅速化、経営監督機能の強化とコンプライアンス経営の実現に向けて、積極的に取り組んでおります。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

現状、取締役8名により取締役会が構成され、法令、定款及び取締役会規則の定めにより、会社の経営方針や業務執行上の重要事項を決議し、取締役の職務執行の監督を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役で構成されております。監査役は毎月開催される取締役会をはじめ、重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、経営の重要事項の決定等に際し、取締役会及び取締役業務執行の管理・監督を適切に行う体制を整備しております。



②リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各業務執行責任者が当社のリスクを十分承知したうえで、その回避に最大の注意を払いつつ、業務執行に当たるものとし、事業に重大な影響を与えると思われるものについてはリスクであることの実発を確認した時点のほか、予兆がある場合も遅滞なく関連する会社機関、関連部署に通報し、協議のうえ、必要な対策を講ずることとしております。

(7) 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

当社の親会社は、イオン㈱であり同社及び同社の関係会社で当社株式の80.6%（直接保有72.4%）を保有しております。イオン㈱との取引は、資材用度品の販売及び自動販売機中身飲料の販売であり、当社の売上高の35.7%を占めております。その他の取引としては、事務所にかかる不動産の賃借取引の他、グループファイナンス制度による寄託運用預け金が当期末において4,800百万円あります。

これらの取引条件については、市場価格に基づき経済情勢等を考慮して交渉するなど、一般の市場取引と同様にして決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 営業の経過及び成果

当社の事業領域であるB2B「バックオフィスサポート」事業は、欧米に比べ、国内では業態としての認知はまだ十分ではありません。しかし、経営資源の本業への集中は、企業の業種、業態を問わず「バックオフィスサポート」に対するニーズに結びつき、今後急速に顕在化してくるものと思われま

す。このような環境下にあつて当社は、2004年12月3日に日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）に株式の店頭登録をさせて頂きました。株式公開を通じて、当社のビジネスコンセプトであるB2B「バックオフィスサポート」事業のビジネスモデルの存在をご認識していただけたものと確信しております。

営業活動では、開発を第一優先に取組み、物流会社・食品会社を中心に新規開拓をしま

りました。既存の顧客については、扱い商材の拡大を行い充足率（対象企業の資材全般に対する当社の販売割合）向上、そしてサービスレベルの向上、環境へのこだわりなど競争力の強化に取り組んでまいりました。

一方、経営基盤の強化のため、営業支援システムCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）の導入、モバイルパソコンの積極的な採用など、時間、場所による制約をなくし、営業活動に注力する体制を構築いたしました。この結果、営業数値では計画通り売上高41,602百万円（前期比118.3%）、営業利益2,127百万円（同118.2%）、経常利益2,083百万円（同112.5%）、当期純利益1,211百万円（同69.9%）を達成することができました。（当期純利益の前期比数値は前期の子会社株式の売却に伴う法人税等の減少を反映したものです。）

部門別の状況は次のとおりであります。

①ビジネスサプライ事業

取引先企業の間接材購買業務に対するサポートサービスを提供する「購買代行業」としてのビジネスモデルを積極的な営業活動により展開いたしました。その結果、売上高は、20,782百万円（前年比116.6%）と堅調に推移いたしました。主要商材である化成品（ポリ袋など）は、原油価格の高騰により調達原価が大幅に上昇しましたが、コストの見直しなどにより、利益率への影響を低く抑えることができました。この結果、営業利益は1,090百万円（同101.9%）と増益を確保することができました。

②ベンディングサービス事業

ロケーションに適した品揃えの強化と品切れ時間管理を徹底し、中身飲料の売上拡大を実現しました。また、独自の品揃えと飲料メーカーとの戦略的な商品の組立てを行うため、自動販売機の自社機保有率（約15%）の向上と利益率改善に取り組ま

(2) 財政状態

①財政状態と流動性分析

当事業年度末における流動資産は、19,346百万円になり、前期末比4,598百万円増加いたしました。これは主に、公募増資により1,861百万円の資本調達を実施したこと、2005年1、2月度の売上高が上昇したことによる売掛金の増加及び資材の商品切替による在庫の増加等によるものであります。

固定資産は、1,226百万円となり、前期末比524百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の時価評価による評価替えによる増加291百万円及び自動販売機の取得、業務処理システムの増設等によるものであります。

流動負債は、10,783百万円となり、前期末比1,992百万円増加いたしました。これは主に、2004年12月～2005年2月度にかけて仕入金額の増加に伴い買掛金が増加したこと、前事業年度は子会社株式の売却により税務上の受取配当金が発生し、貸借対照表上は未収還付法人税等659百万円が計上されていたこと等によるものであります。

固定負債は、263百万円となり、前期末比52百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券評価替えに伴う繰延税金負債の増加とイオン厚生年金基金過去分精算の一括拠出金支払いによる退職給付引当金減少等によるものであります。

資本は、9,526百万円となり前期末比3,078百万円増加となりました。これは主に、新株発行に伴う増資による資本金の増加765百万円及び資本準備金の増加1,096百万円によるもの等であります。

②キャッシュフローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前期比3,534百万円増加し、6,715百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,062百万円となりました。主には、2004年12～2005年2月度にかけて仕入高増加に伴う仕入債務の増加(1,146百万円)によるものと、前事業年度末に計上した未収法人税等の還付金668百万円が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、主には有形固定資産の取得(自販機の購入750台)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、主には有償一般募集による1,861百万円が上げられます。

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
株主資本比率	33.1%	37.3%	35.5%	41.7%	46.3%
時価ベースの株主資本比率	—	—	—	—	105.9%

1. 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

2. 時価ベースの株主資本比率については、2004年以前は、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしておらず、株価がないため記載しておりません。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は2004年12月3日の日本証券業協会(現ジャスダック証券取引所)に株式の店頭登録を行い1,861百万円を調達いたしました。なお、資金使途計画及び資金充当実績は概略以下の通りであります。

(1) 資金使途計画

調達資金は、設備投資(自動販売機の取得・業務処理システムの増設等)及び内部留保の充実に充当する計画であります。

(2) 資金充当実績

2004年12月3日を払込期日とする時価発行公募増資の資金使途は概ね計画通りに進行中であります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2004年2月20日)		当事業年度 (2005年2月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,981,444		6,715,495		
2. 受取手形	※5	827,810		976,728		
3. 売掛金	※2	3,890,325		4,627,255		
4. 商品		764,978		1,329,189		
5. 貯蔵品		938		631		
6. 前渡金		4,160		1,894		
7. 前払費用		2,734		5,514		
8. 繰延税金資産		140,679		69,490		
9. 関係会社預け金	※3	6,000,000		4,800,000		
10. 未収入金		482,021		815,568		
11. 未収還付法人税等		659,295		—		
12. その他		7,951		9,752		
貸倒引当金		△14,187		△4,603		
流動資産合計		14,748,151	95.5	19,346,917	94.0	4,598,766
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		12,456		13,406		
減価償却累計額		2,358	10,098	5,140	8,266	
2. 車両運搬具		—		3,552		
減価償却累計額		—	—	46	3,506	
3. 器具備品		189,332		454,295		
減価償却累計額		103,470	85,861	140,857	313,437	
有形固定資産合計			95,960		325,209	1.6
			0.6			229,249

区分	注記 番号	前事業年度 (2004年2月20日)		当事業年度 (2005年2月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		14,888		12,439		
2. 電話加入権		250		250		
無形固定資産合計		15,138	0.1	12,690	0.1	2,448
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		552,809		844,291		
2. 出資金		10		10		
3. 破産更生債権等		12,064		7,319		
4. 長期前払費用		4,041		7,870		
5. 前払年金費用		—		2,458		
6. その他		34,053		32,237		
貸倒引当金		△12,021		△5,299		
投資その他の資産合計		590,956	3.8	888,888	4.3	297,931
固定資産合計		702,055	4.5	1,226,788	6.0	524,733
資産合計		15,450,207	100.0	20,573,706	100.0	5,123,499
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		8,144,285		9,290,815		
2. 未払金		409,708		412,759		
3. 未払費用		165,826		156,971		
4. 未払法人税等		645		756,154		
5. 未払消費税等		32,790		6,886		
6. 預り金		35,221		51,849		
7. 賞与引当金		1,245		2,040		
8. 設備未払金		—		104,843		
9. その他		1,829		1,638		
流動負債合計		8,791,552	56.9	10,783,956	52.4	1,992,404
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		33,849		209,708		
2. 退職給付引当金		134,644		—		
3. 役員退職慰労引当金		42,144		53,530		
固定負債合計		210,638	1.4	263,238	1.3	52,600
負債合計		9,002,190	58.3	11,047,195	53.7	2,045,004

区分	注記 番号	前事業年度 (2004年2月20日)		当事業年度 (2005年2月20日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資本の部)								
I 資本金	※1		457,500	3.0	1,222,500	5.9	765,000	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金			367,500		1,463,700			
資本剰余金合計			367,500	2.4	1,463,700	7.1	1,096,200	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金			114,375		114,375			
2. 任意積立金								
1) 特別償却積立金			574		431			
2) 別途積立金			3,400,000	3,400,574		4,900,000	4,900,431	
3. 当期末処分利益				1,932,242			1,475,665	
利益剰余金合計			5,447,191	35.2	6,490,471	31.6	1,043,279	
IV その他有価証券評価差額 金			175,824	1.1	349,840	1.7	174,015	
資本合計			6,448,016	41.7	9,526,511	46.3	3,078,494	
負債・資本合計			15,450,207	100.0	20,573,706	100.0	5,123,499	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)			当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		35,164,753	100.0		41,602,778	100.0	6,438,024
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		614,086			764,978			
2. 当期商品仕入高		32,218,796			38,624,936			
合計		32,832,883			39,389,914			
3. 他勘定振替高	※2	7,606			8,349			
4. 期末商品たな卸高		764,978	32,060,298	91.2	1,329,189	38,052,376	91.5	5,992,077
売上総利益			3,104,454	8.8		3,550,402	8.5	445,947
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		6,700			12,704			
2. 販売諸費		28,968			35,466			
3. 役員報酬		104,570			122,560			
4. 従業員給料・賞与		593,327			618,551			
5. 賞与引当金繰入額		1,245			2,040			
6. 退職給付費用		46,856			41,209			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		11,201			13,686			
8. 法定福利費・厚生費		126,636			126,014			
9. 賃借料		64,560			60,185			
10. 事務用消耗品費		70,184			86,305			
11. 減価償却費		19,416			50,407			
12. 旅費交通費		81,784			91,613			
13. 通信費		34,726			36,733			
14. 貸倒引当金繰入額		10,895			2,356			
15. その他		103,166	1,304,240	3.7	123,285	1,423,119	3.4	118,878
営業利益			1,800,214	5.1		2,127,282	5.1	327,068

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)		当事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※1	7,022		10,467		
2. 受取配当金	※1	41,987		20,137		
3. その他		2,577	51,587	1,850	32,454	0.1
V 営業外費用						
1. 新株発行費		—		40,734		
2. 上場関係費用		—		32,315		
3. その他		—	—	3,490	76,540	0.2
経常利益			1,851,802		2,083,197	5.0
5.3						
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		—		9,583		
2. 賞与引当金戻入益	※3	10,194		—		
3. 関係会社株式売却益		96,900		—		
4. 出資金返還益		—	107,094	6,999	16,583	0.0
0.3						
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	487		221		
2. 退職給付制度の改定に伴う損失	※5	—		15,226		
3. その他		—	487	1,463	16,910	0.0
0.0						
税引前当期純利益			1,958,408		2,082,870	5.0
5.6						
法人税、住民税及び事業税		1,290		741,310		
法人税等調整額		222,200	223,490	129,580	870,891	2.1
2.1						
当期純利益			1,734,917		1,211,979	2.9
2.9						
前期繰越利益			197,324		263,685	
当期未処分利益			1,932,242		1,475,665	

(3) キャッシュ・フロー計算書

前事業年度までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書のみ記載しております。

当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)		
区分	注記番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		2,082,870
減価償却費		51,644
固定資産除却損		221
出資金返還益		△6,999
退職給付引当金の増加額		21,227
前払年金費用の減少額		△2,458
役員退職慰労引当金の増加額		11,386
賞与引当金の増加額		795
貸倒引当金の減少額		△7,227
受取利息及び受取配当金		△30,604
新株発行費		40,734
上場関係費用		32,315
退職給付制度の改定に伴う損失		15,226
売上債権の減少額		△885,849
たな卸資産の減少額		△563,903
未収入金の減少額		△333,547
仕入債務の増加額		1,146,529
その他		△11,994
役員賞与の支払額		△18,700
小計		1,541,665
利息及び配当金の受取額		27,484
確定拠出年金制度への移行等に伴う支払額		△171,098
法人税等の支払額		△4,276
法人税等の還付額		668,949
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,062,724
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の返還による収入		7,000
関係会社預け金預入による支出		△3,300,000
関係会社預け金払戻による収入		3,300,000
有形固定資産の取得による支出		△169,043
無形固定資産の取得による支出		△4,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		△166,823

当事業年度
(自 2004年 2月21日
至 2005年 2月20日)

区分	注記番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		1,861,200
配当金の支払額		△150,000
新株発行費の支払額		△40,734
上場関係費用の支払額		△32,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,638,150
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		3,534,051
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		3,181,444
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	6,715,495

(4) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 2004年5月7日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 2005年5月17日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			1,932,242		1,475,665	456,576
II 任意積立金取崩額						
1. 特別償却積立金取崩額		143	143	143	143	—
合計			1,932,385		1,475,808	456,576
III 利益処分量						
1. 配当金		150,000		198,000		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		18,700 (1,500)		24,600 (1,000)		
3. 任意積立金						
1) 別途積立金		1,500,000	1,668,700	1,000,000	1,222,600	446,100
IV 次期繰越利益			263,685		253,208	10,476

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 先入先出法による原価法 (2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商 品 同左 (2) 貯 蔵 品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 3年～12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年以内) によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 3年～15年 車両運搬具 6年 器具備品 3年～12年 (2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>新株発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p>
5. 重要な引当金の計上方法	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 フレックス社員（パートタイマー）に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、貸借対照表の投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が2002年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることとなったため、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2004年2月20日)	当事業年度 (2005年2月20日)																						
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">24,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,000株</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 85%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,302,883千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社預け金はイオン㈱との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は175,824千円であります。</p> <p>※5. —————</p>	授権株式数	普通株式	24,000株	発行済株式総数	普通株式	6,000株	流動資産		売掛金	1,302,883千円	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">24,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,600,000株</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 85%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,240,565千円</td> </tr> </table> <p>※3. 同 左</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は349,840千円であります。</p> <p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">73,439千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	24,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,600,000株	流動資産		売掛金	1,240,565千円	受取手形	73,439千円
授権株式数	普通株式	24,000株																					
発行済株式総数	普通株式	6,000株																					
流動資産																							
売掛金	1,302,883千円																						
授権株式数	普通株式	24,000,000株																					
発行済株式総数	普通株式	6,600,000株																					
流動資産																							
売掛金	1,240,565千円																						
受取手形	73,439千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)														
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">13,201,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">37,875千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務用消耗品費への振替高</td> <td style="text-align: right;">7,606千円</td> </tr> </table> <p>※3. 賞与引当金戻入益は従業員賞与の支給対象期間の変更に伴う取崩であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物428千円及び器具備品58千円であります。</p> <p>※5. _____</p>	関係会社への売上高	13,201,500千円	関係会社よりの受取利息	7,006千円	関係会社よりの受取配当金	37,875千円	事務用消耗品費への振替高	7,606千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">14,839,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,852千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務用消耗品費への振替高</td> <td style="text-align: right;">8,349千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損は、器具備品221千円であります。</p> <p>※5. 退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。</p>	関係会社への売上高	14,839,636千円	関係会社よりの受取利息	9,852千円	事務用消耗品費への振替高	8,349千円
関係会社への売上高	13,201,500千円														
関係会社よりの受取利息	7,006千円														
関係会社よりの受取配当金	37,875千円														
事務用消耗品費への振替高	7,606千円														
関係会社への売上高	14,839,636千円														
関係会社よりの受取利息	9,852千円														
事務用消耗品費への振替高	8,349千円														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書関係の注記事項のみ記載しております。

当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">(2005年2月20日現在)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>現金及び預金勘定</u></td> <td style="text-align: right;">6,715,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,715,495千円</td> </tr> </table>		(2005年2月20日現在)	<u>現金及び預金勘定</u>	6,715,495千円	現金及び現金同等物	6,715,495千円
	(2005年2月20日現在)					
<u>現金及び預金勘定</u>	6,715,495千円					
現金及び現金同等物	6,715,495千円					

① リース取引関係

前事業年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)	当事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,979</td> <td style="text-align: center;">4,964</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">3,482</td> <td style="text-align: center;">1,226</td> <td style="text-align: center;">2,256</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,462</td> <td style="text-align: center;">6,191</td> <td style="text-align: center;">2,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,979	4,964	14	その他 (車両運搬具)	3,482	1,226	2,256	合計	8,462	6,191	2,271	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,865</td> <td style="text-align: center;">1,030</td> <td style="text-align: center;">2,834</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,865</td> <td style="text-align: center;">1,030</td> <td style="text-align: center;">2,834</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,865	1,030	2,834	合計	3,865	1,030	2,834
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
器具備品	4,979	4,964	14																										
その他 (車両運搬具)	3,482	1,226	2,256																										
合計	8,462	6,191	2,271																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	3,865	1,030	2,834																										
合計	3,865	1,030	2,834																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,519千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,307千円</td> </tr> </table>	1年内	788千円	1年超	1,519千円	合計	2,307千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,179千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,925千円</td> </tr> </table>	1年内	746千円	1年超	2,179千円	合計	2,925千円																
1年内	788千円																												
1年超	1,519千円																												
合計	2,307千円																												
1年内	746千円																												
1年超	2,179千円																												
合計	2,925千円																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,041千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,121千円	減価償却費相当額	1,041千円	支払利息相当額	95千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> </table>	支払リース料	891千円	減価償却費相当額	788千円	支払利息相当額	165千円																
支払リース料	1,121千円																												
減価償却費相当額	1,041千円																												
支払利息相当額	95千円																												
支払リース料	891千円																												
減価償却費相当額	788千円																												
支払利息相当額	165千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利益相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																												
未経過リース料	未経過リース料																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891千円</td> </tr> </table>	1年内	723千円	1年超	168千円	合計	891千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,720千円</td> </tr> </table>	1年内	1,380千円	1年超	340千円	合計	1,720千円																
1年内	723千円																												
1年超	168千円																												
合計	891千円																												
1年内	1,380千円																												
1年超	340千円																												
合計	1,720千円																												

② 有価証券関係

前事業年度に係る「有価証券関係」（子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しているため、当事業年度のみ記載しております。

なお、前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自2004年2月21日 至2005年2月20日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	107,775	702,682	594,907
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	107,775	702,682	594,907
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	94,520	85,609	△8,911
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	94,520	85,609	△8,911
合計		202,295	788,291	585,996

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自2004年2月21日 至2005年2月20日）

該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	56,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引関係

前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しているため、当事業年度のみ記載しております。

当事業年度（自2004年2月21日 至2005年2月20日）

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付関係

前事業年度に係る「退職給付関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しているため、当事業年度のみ記載しております。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けていましたが、厚生年金基金の代行部分について、2004年5月31日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受け、2005年2月17日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

また、代行部分以外は、過去分返上の許可の日において確定給付型の企業年金基金へ移行し、当該企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換しました。

この結果、当事業年度末現在の退職給付制度は、イオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型のイオン企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度となりました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (2005年2月20日)
退職給付債務	△367,001千円
年金資産	254,431千円
未積立退職給付債務	△112,569千円
未認識数理計算上の差異	115,027千円
前払年金費用	2,458千円

3. 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
勤務費用	11,842千円
利息費用	10,072千円
期待運用収益	△5,945千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,617千円
その他 (注) 1	12,622千円
退職給付費用	41,209千円
退職給付制度の改定に伴う損失 (注) 2	15,226千円
計	57,899千円

(注) 1. 確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額である。

2. 厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (2005年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	2.29%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年

⑤ 税効果会計関係

前事業年度 (2004年2月20日)	当事業年度 (2005年2月20日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 税務上の繰越欠損金 167,915千円</p> <p> その他 6,447千円</p> <p>繰延税金資産合計 174,363千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 未収事業税 33,684千円</p> <p>繰延税金負債合計 33,684千円</p> <p>繰延税金資産の純額 140,679千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 投資有価証券 4,553千円</p> <p> 退職給付引当金 56,831千円</p> <p> 役員退職慰労引当金 16,984千円</p> <p> 貸倒引当金 4,038千円</p> <p> その他 2,665千円</p> <p>繰延税金資産合計 85,073千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 118,689千円</p> <p> 特別償却積立金 233千円</p> <p>繰延税金負債合計 118,923千円</p> <p>繰延税金負債の純額 33,849千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 41.9%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等一時差異ではない項目 △30.8%</p> <p>住民税均等割 0.1%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.4%</p> <p>3. 税率変更</p> <p>2003年3月31日に「地方税の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月21日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前事業年度の41.9%から40.3%に変更しました。</p> <p>なお、この法定実効税率の変動による影響は軽微であります。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 未払事業税 64,772千円</p> <p> その他 4,717千円</p> <p>繰延税金資産合計 69,490千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 投資有価証券 1,732千円</p> <p> 貸倒引当金 3,990千円</p> <p> 役員退職慰労引当金 21,572千円</p> <p> その他 200千円</p> <p>繰延税金資産合計 27,496千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 236,156千円</p> <p> その他 1,048千円</p> <p>繰延税金負債合計 237,205千円</p> <p>繰延税金負債の純額 209,708千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 41.9%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等一時差異ではない項目 △0.2%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>その他 △0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8%</p>

⑥ 持分法損益等

前事業年度までは連結財務諸表を作成しているため、当事業年度のみ記載しております。

当事業年度（自2004年2月21日至2005年2月20日）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自2003年2月21日 至2004年2月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	51,296,608	総合小売業	(被所有) 直接 86.9 間接 11.8	兼任1名 転籍7名	当社商品の販売	資材等の販売	13,201,500	売掛金	1,302,883
								資金の預け入れ	2,800,000	関係会社預け金	6,000,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を参項にして決定しております。

資金の寄託運用預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度（自2004年2月21日 至2005年2月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	101,798,488	総合小売業	(被所有) 直接 72.4 間接 8.2	兼任1名 転籍7名	当社商品の販売	資材等の販売	14,839,636	売掛金 未収入金	1,240,565 26,529
								資金の預け入れ	1,200,000	関係会社預け金	4,800,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を参考にして決定しております。

資金の寄託運用預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)		当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,071,552円	1株当たり純資産額	1,439.68円
1株当たり当期純利益	286,036円	1株当たり当期純利益	193.66円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>会計処理方法の変更に記載のとおり、当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は2004年5月25日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	799,179円	1株当たり純資産額	1,071.55円
1株当たり当期純利益	109,476円	1株当たり当期純利益金額	286.03円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
当期純利益(千円)	1,734,917	1,211,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,700	24,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,700)	(24,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,716,217	1,187,379
期中平均株式数(千株)	6	6,131

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)		当事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)
<p>当社は、2004年 4月22日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2004年 5月25日付をもって同日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1,000株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 5,994,000株 配当起算日 2004年 2月21日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりとなります。</p>		—————
前事業年度 (自 2002年 2月21日 至 2003年 2月20日)	当事業年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)	
1株当たり純資産額 799円17銭	1株当たり純資産額 1,071円55銭	
1株当たり当期純利益 109円47銭	1株当たり当期純利益 286円03銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	